

(参考)

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

71,456 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

970,125 千円

(単位:千円)

区分	目的別	平成30年度 決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
民生費	①社会福祉総務費	277,488	35,953	0	0	28,928	212,607
	②老人福祉費	236,833	25,947	0	17,969	23,105	169,812
	③障がい者支援事業費	218,808	151,221	0	4	8,094	59,489
	④児童福祉総務費	44,195	17,331	9,700	0	2,056	15,108
	⑤児童措置費	121,589	102,425	0	0	2,295	16,869
	小計	898,913	332,877	9,700	17,973	64,478	473,885
衛生費	⑥保険衛生総務費	26,891	2,772	0	3,179	2,508	18,432
	⑦予防費	17,512	51	0	206	2,067	15,188
	⑧保健事業費	26,809	1,673	0	5,068	2,403	17,665
	小計	71,212	4,496	0	8,453	6,978	51,285
合計	970,125	337,373	9,700	26,426	71,456	525,170	

- ①社会福祉総務費では、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金等の事業を実施しています。
- ②老人福祉費では、後期高齢者医療保険特別会計繰出金、老人保護措置費、敬老会等の事業を実施しています。
- ③障がい者支援事業費では、障がい者支援事業、重度心身障害医療費給付事業等の事業を実施しています。
- ④児童福祉総務費では、子ども医療助成事業費、妊産婦医療助成事業等の事業を実施しています。
- ⑤児童措置費では、児童手当支給事業を実施しています。
- ⑥保険衛生総務費では、地域医療事業、母子保健事業、育児等支援事業等の事業を実施しています。
- ⑦予防費では、予防接種事業、結核検診事業等の事業を実施しています。
- ⑧保健事業費では、がん検診事業、特定健診事業、その他の検診等の事業を実施しています。